

変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉
とどくんですプレミア（Rバランス20）
特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート
(2010年度) (2011年6月発行)

● 投資環境（2010年度）

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利（10年国債利回り）は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落（価格は上昇）基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント（市場心理）が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落（価格は上昇）し、米国国債（10年債）で2.38%、ドイツ国債（10年債）で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債（10年債）が3.47%、ドイツ国債（10年債）が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120 - 155 - 730

受付時間 月～金 / 9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

・変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型) 付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	Rバランス20	Rバランス40	Rバランス60
特別勘定の運用方針	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。		
	基本資産配分は国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	基本資産配分は国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)10%、国内債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	基本資産配分は国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。
主な投資対象となる投資信託と運用会社	Rインデックス・バランス20VA ^{*1}	Rインデックス・バランス40VA ^{*1}	Rインデックス・バランス60VA ^{*1}
	アムンディ・ジャパン		
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオ ^{*1*2}		
	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカー 20)	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカー 40)	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカー 60)
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2010年3月11日	初回移転日 ^{*3}	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899%(税込)程度 ^{*5}		

*1 適格機関投資家限定

*2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオ は、ルクセンブルク籍の外国投資法人(専門投資信託)であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメント内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス(グローバル・トラッカー 20、同40、同60)を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておりません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。

*3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

*4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。

*5 資産運用関係費用は、「Rインデックス・バランス20VA」の信託報酬率 0.10899%(税抜0.1038%) と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の信託報酬率 0.08% の合計を記載しています。 Rインデックス・バランス40VA、Rインデックス・バランス60VAの信託報酬率も同率です。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

・変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

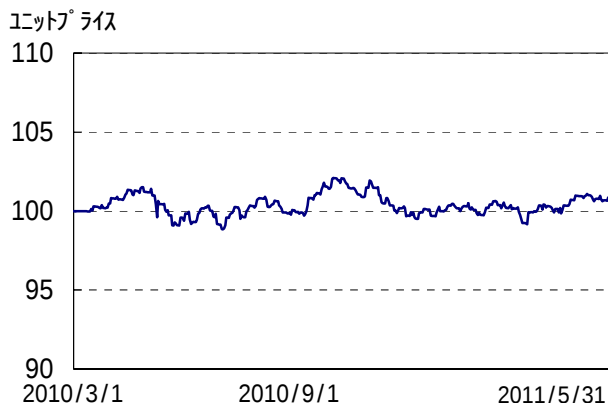
・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定の運用状況

2011年5月末現在

Rバランス20

● ユニットプライスの推移



● ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

		ユニットプライス		前月比					
2010年6月30日		99.83		0.25%					
7月31日		100.31		0.49%					
8月31日		99.83		-0.48%					
9月30日		101.78		1.95%					
10月31日		101.02		-0.75%					
11月30日		100.02		-0.99%					
12月31日		99.69		-0.33%					
2011年1月31日		100.50		0.81%					
2月28日		100.17		-0.33%					
3月31日		100.10		-0.07%					
4月30日		100.69		0.59%					
5月31日		100.82		0.13%					
1か月		3か月		6か月		1年		設定来	
0.13%		0.65%		0.80%		1.25%		0.83%	

ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

● 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	5,337	98.6%
現預金その他	75	1.4%
純資産総額	5,413	100.0%

金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

Rバランス40

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

Rバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

* 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

・変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

月次マーケット概況

2011年5月31日現在

◇ 主要指数の動き

	国内株式	国内債券	為替		
指数名称	TOPIX	10年日本国債利回り	米ドル／円	ユーロ／円	英ポンド／円
2011/4/28	851.85	1.210%	82.08	121.77	137.00
2011/5/31	838.48	1.165%	80.88	116.27	133.64
騰落率	-1.57%	-3.72%	-1.46%	-4.52%	-2.45%

	海外株式		海外債券		
指数名称	S&P500	EURO STOXX 50	10年米国国債利回り	10年ドイツ国債利回り	10年英国国債利回り
2011/4/28	1360.48	3005.33	3.31%	3.26%	3.48%
2011/5/31	1345.20	2861.92	3.06%	3.02%	3.29%
騰落率	-1.12%	-4.77%	-7.55%	-7.42%	-5.48%

※ 各指数は現地基準日ベースです。

出所：Bloomberg

◇ 当月の投資環境と今後の見通し

【国内株式市場】

5月の国内株式市場は、堅調なスタートを切りましたが、中旬以降は米国景気の後退、欧州財政問題、新興国のインフレ・景気減速などの懸念から軟調な展開となり、月間で下落となりました。原発問題の先行き不透明感を除けば、電力供給不足改善のメドが付き始め、供給能力低下の問題は自動車を中心に想定以上の回復基調をたどっているようで、日本経済の復興は意外と早まる可能性が見え始めました。これに連れて、日本株も底打ちのタイミングを探る展開になると思われます。

【国内債券市場】

5月の国内債券市場は、主に米国景気後退懸念の思惑や政局の混乱を背景に推移しました。国内長期金利は、1.2%台前半から一旦低下した後、1.1%台後半まで上昇しました。国内債券市場はじり安の展開になると予想されます。投資家のリスク回避姿勢と米国景気の不透明感を受けて海外金利の低下に連れる格好で低下してきた国内長期金利ですが、今後は生産・輸出・消費者物価の急速な立ち上がりで相場は軟調を余儀なくさるそうです。大型の補正予算策定を警戒する声もありますが、償還財源が担保されない国債の大量増発は結局行われないとみえています。

【外国株式市場】

5月の外国株式市場は、欧州債務不安の再燃や世界経済の成長鈍化の可能性に対する懸念等が、QE2(量的緩和第2弾)の終了による影響への不安と相俟って、市場に対する投資家の信頼感を圧迫し、下落となりました。株式市場は、短期的には、冴えないマクロ経済見通しが株式市場の足を引っ張ることになりそうです。しかし、株式市場のファンダメンタルズには変化がありません。従って弊社では、短期的には不安定さが残るとしても、長期的には株式市場に対するやや強気な見方を維持します。

【外国債券市場】

5月の外国債券市場は、米国、欧州共に利回りが小幅に低下(価格は上昇)しました。債券市場では、米国の景気減速懸念や欧州財政問題の再燃などを受けて、安全資産としての米国債やドイツ国債が買われる展開となりました。現在の米国の経済状況を鑑みると、今後も長期間に亘り、おそらく2012年後半までは政策金利を異例の低水準で維持することが正当化されると思われます。また、欧州では利上げサイクルは段階的で慎重な動きが予想されることから、今回の0.25%の利上げは7月に実施される公算が大きいと思われます。

【為替市場】

5月のドル/円相場は、81円台前半で取引が開始された直後から大型連休中にドルが急落したものの、下旬にかけ持ち直し、81円台後半で月末を迎えました。ユーロ/円相場は、月央にかけてユーロが急落した後、月末までに下落幅の半分程度を取り戻す展開となり、116円台前半で月末を迎えました。ドル/円相場は、引き続きドルの上値の重い展開を予想しています。日本の貿易収支が赤字に転落したことで円安を指摘する向きもあります。しかし、米国景気の不透明感から金利が大幅に低下して内外金利差が縮小しているうえ、FRBが6月末に第2次量的緩和策を終了させることで安全資産への資金シフトが加速する可能性があります。ユーロ/円相場は、ユーロがじりじりと水準を切り上げていくと思われます。ECBの追加利上げは後ずれしそうですが、少なくとも現状の金利差はユーロ優位となっています。また、ギリシャ債務問題が紆余曲折を経て6月下旬の欧州首脳会議で解決の方向に向かうならば、ユーロの一段高も考えられます。

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

2011年5月31日現在

【主要投資対象】

デリバティブ取引等を活用して実質的に国内外の株式先物及び債券先物指数等の値動きに連動することを目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）」の投資証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

【運用方針】

「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）」の投資証券への投資を通じて、デリバティブ取引等を活用して実質的に国内外の株式及び債券等に分散投資します。実質的な目標資産配分は以下の通りです。対象投資証券が参照する指数バスケットを構成する各資産クラスは、実質的に目標資産配分となるよう対象投資証券において原則として月次で配分調整されます。配分調整後、次回調整日までの期間の資産配分は、各資産クラスの投資成果を反映し目標資産配分から乖離します。

日本株式	外国株式 (為替ヘッジあり)	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	外国債券 (為替ヘッジなし)
5%	15%	50%	15%	15%

◆ 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
・基準価額は信託報酬控除後です。

◆ 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	10,441 円
純資産総額	5,338 百万円
設定日	2010年3月11日
決算日	原則 3月10日
信託期間	無期限

◆ 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.37%	1.38%	2.24%	4.17%	-	4.41%

◆ ポートフォリオ構成

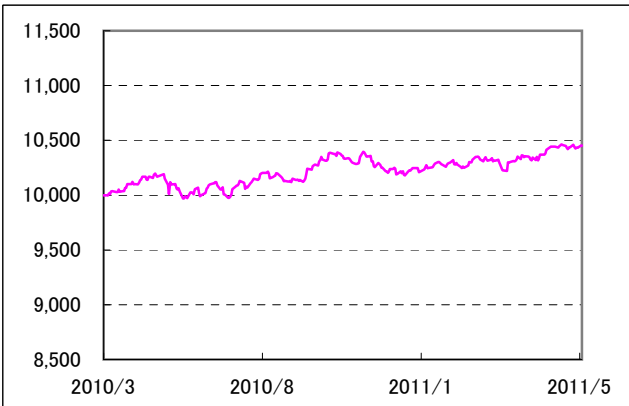
名 称	組入比率
グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）	100.00%
現金等	0.00%
合計	100.00%

・計理処理の仕組み上、直近の追加設定・解約分が反映されないことなどにより、現金等の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

当ファンドが主要投資対象とするグローバル・トラッカーⅡ20の運用状況

ファンドの特色・・・スワップ取引及びレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債及び株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。（当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡのベンチマークについて」に記載）

◆ 基準価額の推移



■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は アムンディ・ジャパン株式会社

◆ 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	10,452 円
純資産総額	5,338 百万円

◆ 騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.38%	1.41%	2.29%	4.27%	-	4.52%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

2011年5月31日現在

◆「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」のベンチマークについて

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

◆ グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・トラッカー Ⅱ20構成比率
		構成サブ・インデックス	
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス	—	5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス	—	15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス	—	
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス	—	50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス(併せて「先物指数」)が参照する先物取引が対象とする原資産

- ◇ 日本株式：日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数(TOPIX)]
- ◇ 外国株式：米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500 Index]
欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50 Index]
- ◇ 日本債券：日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]
- ◇ 外国債券：グローバル国債先物バスケットインデックス:構成サブ・インデックス
 - 米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]
 - 欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]
 - 英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

* 各先物指数(グローバル国債先物バスケットインデックスを除く)は、上記「」内に記載された原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン(金利付収益)に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り替えられます(「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

* 外国株式及び外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックス及び構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

<免責条項>

欧州株式先物ロール戦略インデックス(本段落において以下「欧州株式先物インデックス」といいます)はGSIに帰属しますが、欧州株式先物インデックスの計算についてはストックス・リミテッド(以下「ストックス」といいます)に委託しております。ストックスは、本投資証券の投資主に対して一切の法的義務を負わず、また本ポートフォリオが発行する投資証券への投資に関する損失または損害に対して、何ら責任を負うことはできません。本投資証券の投資主は、インデックスの計算は第三者機関による膨大なデータに基づくものであり、エラーや遅延の影響を受けやすいことを了承し、同意します。そのため、欧州株式先物インデックスにエラーや遅延が生じる可能性があり、本ポートフォリオが発行するいずれかの種類の投資証券にも影響を及ぼす可能性があります。日本株式先物ロール戦略インデックス、日本国債先物ロール戦略インデックス、米国株式先物ロール戦略インデックス、グローバル国債先物バスケットインデックス、米国国債先物ロール戦略インデックス、欧州国債先物ロール戦略インデックス及び英国国債先物ロール戦略インデックス(本段落において以下「インデックス」といいます)はGSIに排他的に帰属しますが、インデックスの管理・計算についてはスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます)に委託しております。S&P及びその関連会社は、インデックスの計算に際して間違いまたは過失に対し責任を負うものではありません。

先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

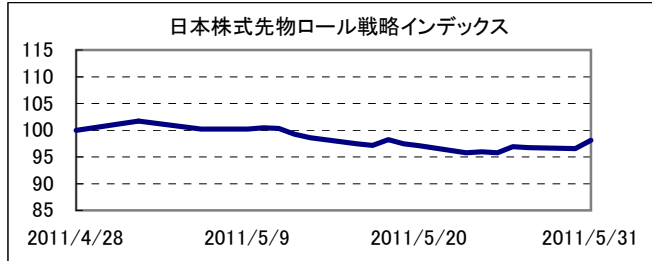
【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA<適格機関投資家限定>

2011年5月31日現在

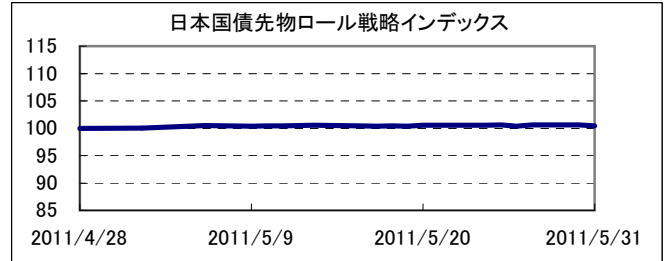
◆「グローバル・トラッカー・ポートフォリオII」のベンチマークについて

構成インデックスの推移(過去1ヵ月) ※各インデックスは現地基準日ベース、前月末を100として表示しています。

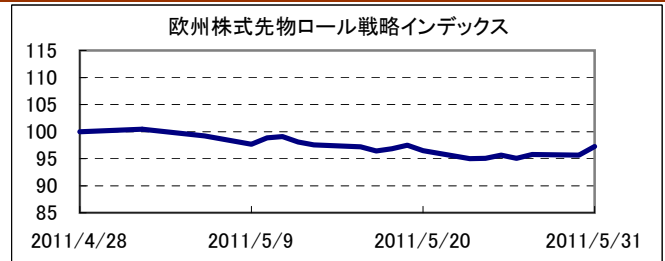
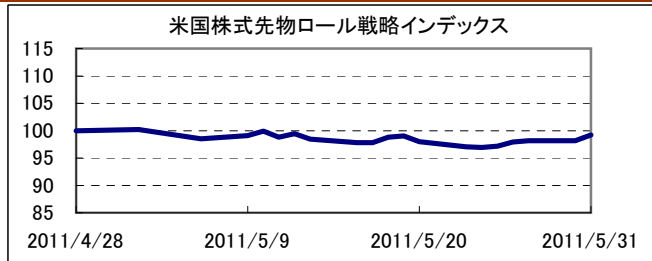
◇日本株式



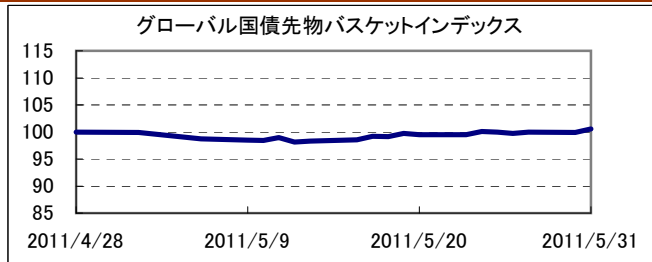
◇日本債券



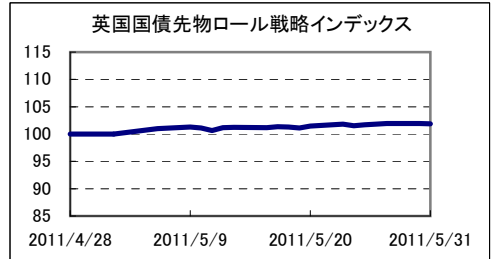
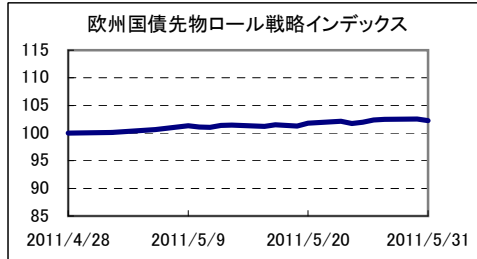
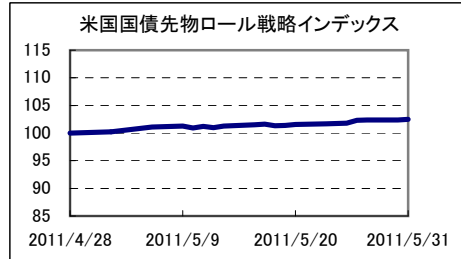
◇外国株式(現地通貨ベース)



◇外国債券(円ベース)



○外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)



構成インデックスの騰落率

	日本株式	日本債券	外国株式(現地通貨ベース)	
	日本株式先物 ロール戦略インデックス	日本国債先物 ロール戦略インデックス	米国株式先物 ロール戦略インデックス	欧州株式先物 ロール戦略インデックス
1ヵ月	-1.87%	0.42%	-0.81%	-2.76%

	外国債券(円ベース)	外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)		
	グローバル国債先物 バスケットインデックス	米国国債先物 ロール戦略インデックス	欧州国債先物 ロール戦略インデックス	英国国債先物 ロール戦略インデックス
1ヵ月	0.58%	2.52%	2.28%	1.89%

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」、「資産運用関係費用(資産運用管理費)」および年金支払期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、経過年数に応じて別途かかります。

	項 目	内 容	費 用	備考(適用時期等)
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	新契約成立および維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます)	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用 ^{*1} (資産運用管理費)	保険関係費用(保険契約管理費)以外で、特別勘定の運用にかかる費用(信託報酬率を記載しています)	年率 0.18899% (税込)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果 確保時	運用成果 確保時費用	契約日から1年以上6年未満に運用成果を確保した場合にかかる費用	5.0% ~ 1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の 一部引出時	解約控除	契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合 ^{*2} にかかる費用	6.0% ~ 1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額 ^{*3} に左記の率を乗じた額を積立金額(積立金の一部引出の場合は一部引出額)から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、投資信託(外国投資法人を含む)の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 運用成果を確保した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

*3 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うことになります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額(一時払保険料相当額)を下回った場合には、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が年金原資として最低保証されます。ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--